

## 日本よ、今こそ自由・公正な国際秩序の旗頭たれ

堀口想太郎

### 1 はじめに

国際社会の目下の関心事は、米中貿易戦争である。アメリカの保護主義的経済政策や中国の覇権主義に、両国に挟まれた日本はどう対処すべきだろうか。また朝鮮半島情勢についても、本年には大きな変動があった。日本にとっては重大な関心事だけに、あるべき外交を想定したい。

### 2 米中貿易戦争への対処

当初米中の貿易不均衡を受けて始まった両国の関税応酬は、テクノロジーをめぐる覇権争いへと進展している。中国の海洋進出や人権問題も加わり、ペンス演説<sup>1</sup>が代表するようにアメリカの対中不信感は党派を超えて根強い。G20 において追加関税の 90 日間の引き上げ猶予が設けられたものの、ファーウェイ CFO の逮捕に端を発する問題もある。対立はあくまで一時休戦のレベルに留まるもので、長引く可能性が高い。

国家間交渉において関税を武器に自国有利の譲歩を引き出す地経学的発想は、対中国に限らずトランプが好んで使う手法である。自身の支持層に、自国産業の保護をイメージづけるのだ。だが関税が報復関税を呼べば、相互依存の進展した世界では国際社会に損益をもたらしてしまう。

他方で中国も国際市場における存在感を高める中、知的財産の窃盗や企業への技術移転の強要、他国を債務の罠に陥れる援助政策など「自由で公正な市場」づくりとは程遠い経済政策を行っている。個人の自由を認めず、法の支配を無視した周辺海域への進出も国際社会の懸念材料である。自由主義経済秩序を守るために日本に課せられた役割は何だろうか。

アメリカの関税政策も中国の不公正な経済政策にも懸念を示し、日本が自由貿易を守るために両者を説得し、多国間交渉を通じ納得できる公正なルール作りを目指すという方針も考えうる。だがその実現の可能性は低いだろう。まず覇権国であるアメリカが、多国間交渉を嫌っている。中国は 2001 年に WTO に加盟した。当時からオバマ政権の初期に至るまで、その政策には「経済発展とともに中国は自由化していこう」という期待があった。だが世界第二位の GDP を誇る今、中国は政治・経済的に西洋化せず、むしろ西洋の掲げる価値観への対抗姿勢を示している。溝は深くなっており、もはや話し合いのみでの解決はかなり困難だろう。加えて日本の立場についても、認識が不正確である。日本はアジアの大国ではあるが、軍事・経済力ともに米中には及ばず、自らがリーダーシップをとって世界に語る価値観があるわけでもない。力関係<sup>2</sup>に即しても、両国の説得や仲介はここまで対

---

<sup>1</sup> 本年 10 月 4 日のハドソン研究所における対中政策に関する演説

<sup>2</sup> 岡崎久彦著『戦略的思考とは何か』（中公新書）第 4 章にも、「歴史上日本が東アジアの

立が進んだ現在ではやはり困難だろう。

むしろ日本の国際的立場を考慮すれば、その立つべき地位は明確だ。アメリカの関税政策は自由貿易を阻害するものの、アメリカは政治的・経済的自由主義や法の支配を放棄してはいない。一方で中国の政治・経済体制はそうした価値観とは程遠いものである。「自由・公正・法の支配」といった西洋的価値観に立脚する日本にとって、中国の政治・経済体制は容易に受け入れられないだろう。よって米中に不即不離ではなく、関税問題でアメリカが容易に日本に譲歩しなくとも、バランスを求めて安易に中国に接近すべきではあるまい。親密な関係を長年築いてきた同盟国アメリカや価値観を共にする欧州<sup>3</sup>などと歩調を合わせて、中国にその異質な政治・経済体制の改革を迫るのが基本的にベストな選択肢である。

中国の周辺地域への覇権拡大についても、同様である。安倍政権が進めるインド・太平洋構想について、中国と対立せず、むしろ一帯一路構想にも参加して米中を包括した緊張のない東アジアを目指すという方針も考えうる。だがこれも夢物語のようなものだ。中国の周辺地域への覇権拡大は、大陸・海洋両面において懸念すべき問題が多い。

まず海は通商交易の要所であり、重要な国際公共財である。だが中国は、南シナ海や東シナ海において法的根拠のない主張を繰り返し、その安全を脅かしている。これはアメリカが中心となって作り上げてきた、自由な海洋秩序に対する重大な挑戦である。単独主義的なアメリカも、一国で海洋秩序を保てはしない。同様の懸念を有する日本やオーストラリア、東南アジアの海洋国、欧州も加えて、団結して従来の秩序を維持していく必要があるだろう。日本にとっては、台湾周辺が特に重要である。沖縄駐留の米海兵隊らと協力し、中国の影響力拡張を防ぐ必要がある。

大陸においても中国は独善的な経済援助政策をとっており、人づくりを中心に据えた援助で実績のある日本とは大きく異なっているのだ。こうして日本を含む自由主義諸国と中国との間には、容易には埋められない価値観の相違がある。そして中国の手法に賛同する国家も他にない<sup>4</sup>。インド太平洋構想を通して自由主義諸国や海洋国家と軍事的・経済的に協力し、中国の覇権の拡大を阻止することがやはり日本の利益につながるだろう。伝統的な海洋国家による、大陸国家の封じ込めの構図に類似する<sup>5</sup>。その際日本にとってはもう一つの大陸国家ロシアを敵に回さないことも重要となってくる<sup>6</sup>。

しかし、ただ中国を封じ込めればよいわけでもない。ASEAN 諸国など中国と日本の板挟み

---

力の実体であったことはない」旨が記されており、現在でもそれは事実だろう。

<sup>3</sup> 本年 9 月 9、EU の外交・安保政策上級代表部による ‘Connecting Europe and Asia - Building blocks for an EU Strategy’ においても、持続可能、包括的、ルールに則ったアジアとの連結が謳われている。( <http://wedge.ismedia.jp/articles/-/14394> より)

<sup>4</sup> この点、米中貿易戦争を「(新)冷戦」と形容するメディアもあるが、社会主義陣営と自由主義陣営に分かれて争った冷戦とは構図が明確に異なるといえる。

<sup>5</sup> N・スパイクマン著『平和の地政学—アメリカ世界戦略の原点』においても、中国の台頭に対し西洋国家と日本などの島国の連帯の必要性が説かれている。

<sup>6</sup> その点で「日ソ共同宣言を基礎に平和条約締結交渉を加速する」とした政府の対応は評価に値するが、主権を引き渡さないと主張するロシアとの粘り強い交渉が今後望まれる。

になることを嫌う地域では、中国への対抗という色彩は弱めるべきだ。重要なのは中国の影響力の一方的拡大の阻止であり、競争意識よりも受け入れたいと思える質の高い援助にこだわるべきである。一帯一路にも参加を表明する欧州には、共感を生む「自由・公正」の理念を積極的に訴えるべきである。また米中貿易戦争を受けて、中国が日本に接近している。11月の日中首脳会談では経済協力も謳われた。日本が唱える自由や法の支配などに中国が沿えるのであれば、決して排除する必要はあるまい。アメリカとの関税交渉を日本も抱える中<sup>7</sup>で、経済的リスクの回避にもなるだろう。アメリカへの譲歩を迫られ苦しい中国に対して、今は日本側に分がある。重要なのは中国を苦しめることではなく、中国の政治・経済政策を自由主義諸国の求める基準に近づけることなのだ。

### 3 朝鮮半島政策のあるべき姿

本年6月の米朝首脳会談で北朝鮮は非核化に合意したが、その後の進展は、米中の貿易問題が目下の関心事となったこともあり、あまり見られない。非核化には長時間を要するの事実であり、北朝鮮の意図を探りつつ圧力と交渉の組み合わせで打開策を探っていく現状が当面は存続すると考えられる。では個別的に拉致問題も抱える日本は、北朝鮮に対しいかなる外交政策をとるべきだろうか。

「圧力より対話」のもとに制裁緩和など融和的な政策をとってはならない。そもそも今回北朝鮮が非核化を宣言したのも、アメリカを中心に諸国が経済制裁などで「最大限の圧力」を北朝鮮にかけ続けたからである。対話を重視した協議では過去何度も裏切られてきており、条件こそ変われども<sup>8</sup>具体的な進展があるまで制裁は緩和すべきでない。また拉致問題をいま声高に主張するというのも誤りだ。北朝鮮に対する国際社会の最大懸案事項は核であり、それをめぐる交渉が続く中で別の問題で相手を刺激して態度を硬化させるのは得策でない。今は国際社会の備忘のために存在を提起するに留めるべきである。

よって現状では、「静観」がベターな選択肢である。第二次大戦後、日本は朝鮮半島の直接当事国ではない。朝鮮戦争の当事者でもなく、非核化に導くパワーを単独で持つのではない。日本にできるのは、アメリカの非核化政策に協調し、関係諸国とともに北朝鮮に圧力をかけ続けつつ交渉の行方を見守ることである。やがて非核化がうまくゆけば、経済援助や拉致問題の解決に向けた交渉において日本の外交力が発揮できる機会も訪れるだろう。

その点、関係諸国の「圧力と交渉」の方向での足並みの一致は重要である。北朝鮮の核の脅威と縁薄い欧州には、拉致などの非人道性を訴えることも一層有効だろう。また韓国の文在寅は、南北の鉄道、道路の連結着工など南北統一を重視する面が目立つ。非核化のために一致団結すべき日本に対しても慰安婦問題やいわゆる徴用工問題への対処などで、

---

<sup>7</sup> 日米 TAG 交渉も今後本格化していく中、一兆円規模の防衛装備をアメリカから購入することは、アメリカの対日圧力回避にもつながるだろう。

<sup>8</sup> 米大統領と北朝鮮首脳が直接会談した点、非核化の見返りに北朝鮮体制の安全保障を約束した点において画期的ではあった。(月刊 WllL(ワック・マガジズ) 2018年8月号 『トランプの本気に屈した金正恩』坂元一哉 より)

過去の国際的合意を無視した対応をしている。アメリカも非核化が南北統一の原動力になるとしており、日本も韓国に対し関係諸国との団結の必要性を説き続ける必要がある。

また将来、もし非核化がうまくいかず交渉も打ち切られれば、再びトランプの言う「すべての選択肢がテーブルの上」に乗ることとなる。限定的な武力行使も予測したうえでの後方支援や本土防衛、邦人保護などの手立ても考える必要がある。逆に非核化が成功し在韓米軍の縮小、撤退という事態になれば、変わって中国が影響力を伸長する可能性は高く、周辺海域での日米協力の量的・質的拡大をする必要があるだろう。そうした可能性は予め考慮しておかねばならない。

#### 4 おわりに—インターナショナリストを目指して

グローバリゼーションは世界中に経済的恩恵のみならず、経済格差や越境犯罪、文化的軋轢ももたらした。冷戦後、自由主義諸国がグローバリゼーションを推進してきたと考えれば、異質な中国の台頭やアメリカの単独主義、内向き志向はその限界の現れだろう。「人・モノ・金の自由な移動はよいことだ」という考えに疑念が呈され、今や冷戦後の一つの時代が終わろうとしている。だがナショナリズムの跋扈も、国際社会に平和をもたらさない。より重要なのは、両者を止揚した、インターナショナリストを目指すことだと考える。国際社会は歴史上も変容を重ねたが、各国家はそれに何とか対応し、主権国家体制を維持してきた。その意味でも国際社会において国家という枠組みを重視した協調は、それを無秩序なものとしなないために不可欠である。

アメリカ・ファーストの中でも、諸国家との協調がアメリカの利益になるならそれも可能だろう<sup>9</sup>。また強さでまとまり、建国以来西へと拡大を続けた国がアジア地域における関与を手放すとも考え難い。しかしたとえアメリカが単独主義的行動をとっても、アメリカが作り上げた経済的、軍事的レジームや価値観は自由主義諸国に広く浸透している。米中両大国が自国本位的な政治経済政策をとる中で、日本や欧州には、多国間協調に基づく自由で公正な国際秩序を守っていく重大な使命があるのではないか。その意味で安倍政権の地球儀を俯瞰する外交、インド太平洋構想や TPP11 の推進など多国間協調を旨としたモノを言う<sup>10</sup>積極的な外交は評価に値する。自由で公正な国際秩序の維持に積極的に関与する外交を、今後も期待したい<sup>11</sup>

以上

<sup>9</sup> この点、前述ペンス演説でも、「米国第一とは米国単独という意味ではない」と述べられている。<https://www.sankei.com/world/news/181117/wor1811170019-n1.html> より)

<sup>10</sup> 高坂正堯『21世紀の国際政治と安全保障の基本問題』において「言葉のない日本外交」の実例として挙げられた集団的自衛権の問題と周辺諸国との戦後処理も、安保法制と2015年の安倍談話で一応の解決をみた。

<sup>11</sup> 当論文の執筆にあたっては、坂元一哉大阪大学大学院教授の、大阪大学における講義・演習にも着想を得ている。